

【施策11】 消防・防災

～消防・防災体制が充実した安全・安心のまち～

- ◆展開方向O1：火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
- ◆展開方向O2：地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。
- ◆展開方向O3：地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。

展開方向01	1 消防活動事業費	362
	2 救助隊整備事業費	363
	3 救急活動事業費	364
	4 消防学校研修事業費	365
	5 消防団活動事業費	366
	6 消防団等交付金	367
	7 通信活動事業費	368
展開方向02	8 防災対策等事業費	369
展開方向03	9 防災センター研修事業費	370
	10 予防活動事業費	371
	11 地域の防災力向上事業費	372
	12 災害時要援護者支援事業費	373

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(数量含む)	事業開始年度		—	
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動に必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練
実施内容	1 各種災害件数等(平成30年) 火災件数108件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)75件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)997件。火災による、焼損面積1,449㎡、損害額122,754千円 2 資機材の整備(平成30年度) 災害現場における消防活動に必要な防火衣(43セット購入)、消防車用燃料、複合ガス検知器(1基整備)、消火薬剤(クラスB消火薬剤400L)、その他消防活動用物品等 3 消防訓練(平成30年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、「1,17は忘れない」地域防災訓練、文化財防火デー消防訓練、引込管ガス遮断装置合同訓練。その他大訓練・特別訓練を実施(合計車両187台、711名) 4 研修会実績 火災調査研修会、中隊長研修会、警防研究会、火災調査特別研修会を本部研修として実施(281名受講)

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に必要な活動事業費であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—					
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	平成30年の火災件数は108件、焼損面積は1,449㎡、損害額は1億2,275万4千円である。自然災害、社会情勢等から火災件数・焼損面積・損害額の増減での評価は困難であるが、市民の安全安心を確保するため、災害の防除及びこれら災害による被害の軽減を目指す。										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	31,326	35,747	26,879	
需用費	23,144	17,650	18,175	消耗品、燃料、修繕
委託料	228	11,048	457	(H30)防火水槽調査業務委託
備品購入費	698	198	1,334	(R1)複合ガス検知器4基
負担金補助及び交付金	7,067	6,676	6,666	各種分担金、消火活動等使用料
その他	189	175	247	
人件費 B	780,755	769,231	751,543	
職員人工数	99.70	98.20	97.65	
職員人件費	780,755	769,231	751,543	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	812,081	804,978	778,422	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他			1,338	G20首脳会合開催消防・救急体制整備費補助金
一般財源	812,081	804,978	777,084	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—	行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局		所属長名	榎 雄志
課	消防防災課			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助体制に必要な資機材を整備するとともに、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊へ即応する派遣体制の充実強化を図り、それらに対応できる救助隊員を育成し、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助資機材の更新及び購入 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	1 年間救助件数 587件 年間救助人員 269人(火災等による救助を含む;平成30年) 2 救助隊員の資格取得状況 (1) 小型移動式クレーン技能(37.5%) (2) 玉掛技能(37.5%) (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者(20.8%) (4) 足場組立作業主任者(16.6%) (5) 大型運転免許(79.1%) (6) 潜水士(100%) (7) 小型船舶(52.6%) ※ (1)~(5)は救助隊員24人に対する割合、(6)、(7)は水難救助隊員19人に対する割合 3 訓練、研修会実績等 訓練として、国際消防救助隊訓練、救助技術強化訓練、救助特別訓練、三機関合同訓練、水難救助訓練、署救助訓練を実施 派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナー、消防大専攻緊急消防援助隊教育科、高度救助コースに派遣を実施 4 国際貢献等 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に必要な活動事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)						単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	・平成30年の年間救助件数は587件、救助人員269人(火災等による救助を含む)である。 ・平成30年度は、多発した自然災害に迅速的確に対応し、特に平成30年7月豪雨により被災した広島県広島市安芸区上瀬野地区に緊急消防援助隊兵庫県隊として、救助隊1隊、隊員5名を派遣し、現地において行方不明者の捜索活動に従事したところである。 ・救助資機材の準備、救助隊員の資格取得の充実、また訓練、研修等を計画に基づいて実施したことから救助隊員の知識、技術の向上が図れた。今後も複雑多様化する救助需要に対応できるよう救助体制の充実強化に取り組む。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	6,280	6,287	6,750	
需用費	2,844	3,034	3,363	消耗品、修繕料等
役務費	115	156	170	各種資格、予防接種等
委託料	500	314	384	高圧ガス容器検査
備品購入費	2,345	2,453	2,328	救助用資機材
その他	476	330	505	訓練旅費、記車車両借り上げ等
人件費 B	238,825	233,812	228,513	指導会分相金(隔年)
職員人工数	30.10	29.55	29.30	
職員人件費	238,825	233,812	228,513	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	245,105	240,099	235,263	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	11	11	11	国際消防救助隊登録隊員予防接種手数料
一般財源	245,094	240,088	235,252	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	昭和32年度	行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局		所属長名	大木 康裕
課	救急課			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するもの。更に、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及・促進を図るもの。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質的向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	1 救急出動件数・搬送人員(救急車両台数:9台) ・平成30年 31,960件・27,986人(1隊あたり3,551.1件) 2 平成30年度救急隊員等に対する教育訓練 ・日数60日、延べ参加人員1,427人 3 救命講習の開催回数と受講者数(平成30年度/計439回/11,666人) ・普通救命講習:245回 6,122人 ・救命入門コース:69回 1,865人 ・基礎救命講習:122回 3,594人 ・普及員養成講習:3回 85人 (予防救急:32回 829人) 4 救急救命士の養成等(平成30年度) ・救急救命士養成教育(薬剤投与講習含む) 3人 ・気管挿管実習 3人 ・ピネオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習及び実習 講習5人 実習5人 ・拡大2行為追加講習 10人 ・認定指導救急救命士養成講習 2人 5 市内中学校を対象とした「救急シミュレーション訓練」及び高齢者団体及び子育て世代を対象とした「予防救急」の推進 ・救急シミュレーション訓練実績 市内中学校17校中、8校に対して実施 ・予防救急の実績 30開催、対象829人に実施

②事業成果の点検

目標指標	傷病者の救命効果を向上させるため、AEDの使用を含めた普通救命講習等の受講者数						単位	人			
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	—	年度	28年度	10,976	29年度	13,253	30年度	11,712
事業成果 (達成状況等)	心肺機能停止傷病者等の救命率向上のため、バイスタンダーによる心肺蘇生の普及啓発を図っていく。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	35,748	40,348	41,225	
需用費	22,092	25,105	17,989	燃料、消耗品、修繕等
役務費	1,282	1,306	1,338	通信費等
委託料	4,544	6,160	13,938	(R1~)救急資器材管理業務委託
負担金補助及び交付金	6,352	6,331	6,165	救急救命士養成費等
その他	1,478	1,446	1,795	旅費、使用料及び賃借料等
人件費 B	542,187	517,001	550,469	
職員人工数	68.70	65.75	70.85	
職員人件費	542,187	517,001	550,469	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	577,935	557,349	591,694	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	298	700	696	(H30~)市民福祉振興基金繰入金
一般財源	577,637	556,649	590,998	高速道路救急業務支弁金

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法第52条		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的とする。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加により、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	○平成30年度実施予定 1 兵庫県消防学校 (1) 初任教育(18人) (2) 救急科(18人) (3) 警防科(1人) (4) 特殊災害科(1人) (5) 危険物科(1人) (6) 火災調査科(1人) (7) 救助科(1人) (8) 中級幹部科(1人) (9) 潜水科(1人) (10) 山岳用救助器具取扱技術研修(1人) (11) 惨事ストレス研修(1人) (12) 通信担当者研修(2人) 2 消防大学校 幹部科(1人)

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	○平成30年度実績 1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。 (1) 初任教育(消防士:18人) (2) 救急科(消防士:18人) (3) 警防科(消防士長:1人) (4) 特殊災害科(消防司令補:1人) (5) 危険物科(消防士長:1人) (6) 火災調査科(消防士長:1人) (7) 救助科(消防士長:1人) (8) 中級幹部科(消防司令:1人) (9) 潜水科(消防士:1人) (10) 山岳用救助器具取扱技術研修(消防士:1人) (11) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人) (12) 通信担当者研修(消防士長、消防司令補:各1人) 合計:29人、延べ47人 2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に習得させ、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。 幹部科(消防司令:1人)										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	4,873	10,143	10,067	
旅費	3,640	7,601	7,749	通学にかかる旅費
需用費	1,233	2,542	2,318	図書費
				初任教育数 (H29)8人、(H30)18人、(R1)16人
人件費 B	1,989	1,982	1,958	
職員人工数	0.25	0.25	0.25	
職員人件費	1,989	1,982	1,958	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,862	12,125	12,025	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,862	12,125	12,025	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和39年度		
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市域で発生する各種災害に対して、消防団がその機能を十分に発揮できるように消防団活動の円滑な運営を図る。
事業概要	各種災害に対応するため消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金及び実費弁償金を支出する。
実施内容	1 消防団員退職報償金の支出 2 災害出動等に伴う実費弁償金の支出 3 防火衣、消防用ホースなど災害活動用資機材の整備 4 車両用燃料の調達

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に必要な活動事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	1 消防団員退団者数 平成30年度退団者 37人(団歴5年以上)に対し、退職報償金を支出した。 2 平成30年度消防団活動実績 (1) 火災出動延べ 216台 910人 (2) 訓練警戒出動延べ 1,648件 10,757人 (3) 防火指導実施延べ 5,949戸 744人 上記実績に対し、実費弁償金の支出を行った。 3 消耗品 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切削手袋) 4 消防団車両燃料の調達 5 消防団活動資機材修繕 6 消防用ホースの購入										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	36,543	33,586	41,261	
報償費	18,296	14,838	18,884	(H30)団員数:900名(決算)
旅費	14,906	14,626	18,000	(案約定数:1,000名)
需用費	2,215	4,122	4,377	消防用ホース、燃料費等
備品購入費	1,126			防火衣(H29備品購入費、H30~需用費)
人件費 B	59,218	59,734	60,026	
職員人工数	7.70	7.75	7.90	
職員人件費	59,218	59,734	60,026	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	95,761	93,320	101,287	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	49	49		消防団活性化支援事業補助金(補助率1/2)
市債				
その他	18,296	19,302	19,884	退職報償金、消防団員安全装備品整備等助成金
一般財源	77,416	73,969	81,403	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K	施策	11 消防・防災
根拠法令	尼崎市消防団運営交付金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			
局	消防局	課	企画管理課	所属長名
				西山 善規
			行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	<p>1 消防団員等福祉共済制度への掛金を1/2補助する。 @3,000×1/2×882名</p> <p>2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団運営交付金を交付する。 使途:研修費・訓練費・消防団員にかかる慶弔費・出勤費・予防費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費 ○ 交付金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団本部 1,000千円×1本部 ・ 団地区本部 250千円×6地区 ・ 分団 100千円×58分団

②事業成果の点検

目標指標	—(消防団組織の運営経費であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	平成30年度中、市内で発生した災害等に対し、公務による二次的災害もなく、迅速的確に対応した。 ※火災出動 延べ台数216台、延べ人員910人										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,652	9,623	9,710	
補助金補助及び交付金	9,652	9,623	9,710	
人件費 B	398	396	392	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	398	396	392	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,050	10,019	10,102	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,050	10,019	10,102	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	情報指令課	所属長名
				本荘 芳成
			行政の取組	11-1-2 消防施設等の整備・充実

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等からの119番通報の受付、消防車両への出動指令、活動報告及び災害活動集計、分析等、災害処理体制を確立し、市民の安全・安心を守るため、消防指令管制システムを運用している。また、行財政面の効率化及び消防力の強化を図るため、平成23年度から伊丹市と共同で運用している。
事業概要	市民等からの119番通報の受付や緊急車両に対する出動指令等の指令管制業務を効果的に行う。
実施内容	<p>1 平成30年中 119番通報状況について 48,426件(前年比 +2,842件)一日当り133件 ～内訳～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定電話 10,103件(前年比 -225件) ・ IP電話 11,837件(前年比 +327件) ・ 携帯電話 26,486件(前年比 +2,740件) <p>2 消防指令業務の共同運用 消防指令業務の共同運用により、職員配置の効率化及び消防力の強化、並びに消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線システムにおける運用経費の節減に努めている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業のため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	平成30年中 災害事案処理(指令・無線運用等)件数 1 火災件数:108件(前年比-12) 2 救急件数:31,960件(前年比+2,023件) 3 救助件数:587件(前年比+68) 4 その他件数:1,095件(前年比+428件)										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	204,945	125,211	113,049	
需用費	103,821	6,062	6,809	システム消耗品、修繕等
役務費	14,648	15,069	15,493	通信費等
委託料	80,194	98,868	85,444	システム保守委託等
使用料及び賃借料	4,741	4,760	4,808	データ使用料等
その他	1,541	452	495	無線機等購入(H29)、電気代負担
人件費 B	342,614	217,797	272,333	
職員人工数	44.30	28.10	35.55	
職員人件費	342,614	215,705	270,214	
嘱託等人件費		2,092	2,119	
合計 C(A+B)	547,559	343,008	385,382	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債		2,300		Jアラート新型受信機システム改修(H30)
その他	63,721	38,735	34,773	指令業務共同運用負担金収入
一般財源	483,838	301,973	350,609	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	11 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-2 地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	行政の取組	11-2 防災対策の充実
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課 災害対策課、企画管理課	所属長名	馬淵 勉、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の円滑な避難行動を支援する各種取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施等を通して、関係機関と連携した対応力や受援力の向上等の防災体制を強化する。
事業概要	防災総合訓練の実施、非常用物資等の備蓄や、被災者に対し迅速かつ確かな被災者支援業務を行うための被災者支援システムの運用など、防災体制の充実を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災総合訓練事業 防災週間である8月30日から9月5日に、防災関係機関相互の協力体制を図るため、防災訓練を実施。 (平成30年度は図上訓練を実施 参加者 計42団体、317人) 2 津波等一時避難場所指定拡大事業 津波等一時避難場所設置状況(平成31年3月31日現在) 354施設 収容人員:360,840人 3 誘導板整備事業 平成29年度から30年度の2か年にかけて、指定避難場所と津波等一時避難場所を兼ねる学校へ誘導する「誘導板(1,225枚)」の整備を行った。 4 災害備蓄整備事業 防災センター及び北部防災センター、12小学校と武庫西生涯学習プラザ(旧武庫支所)の計15カ所に、約10万食の食料品や毛布、簡易トイレ等を備蓄(平成31年3月31日現在)。 5 被災者支援システム整備事業 罹災証明書の発行、避難所の入退所管理等の被災者支援業務を迅速かつ確に行うための被災者支援システムを導入し、運用している。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートを活用したアンケートで「消防・防災体制に対して安心感を持っている」と回答した方の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和4年度	28年度	79.6	29年度	76.5	30年度	78.5
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災総合訓練を警察や自衛隊等の関係機関と図上訓練形式で実施し、災害時の状況判断や役割・行動を模擬的に体験することで、災害対応能力並びに関係機関との情報共有や連絡調整能力の向上につながった。 ・南海トラフ巨大地震に備え、平成28年度より本市の災害備蓄物資の数量と保管場所の拡大に取り組み、食料平成28年度以前の約8万食から現在では約10万食に、保管場所は8カ所から15カ所に配置場所を拡大した。 ・導入した「被災者支援システム」を罹災証明書の発行や避難状況の把握等の災害対応業務で活用し、迅速な対応や庁内での情報共有に効果があった。 ・昨年の台風第21号による長期間にわたる大規模停電を教訓に、関西電力等の関係機関との連携強化に向けた取組を推進していく。 									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	15,882	35,601	10,717	
需用費	6,619	8,948	6,345	災害備蓄品購入経費等
委託料	1,555	3,925	2,503	訓練会場設置委託料等
備品購入費		6,329		被災者支援システム導入経費
工事請負費	6,302	7,996	716	誘導板整備経費等
その他	1,406	8,403	1,153	H30.7豪雨被災地職員派遣旅費等
人件費 B	51,449	57,919	46,004	
職員人工数	6.07	6.90	5.43	
職員人件費	48,281	54,696	42,528	
嘱託等人件費	3,168	3,223	3,476	
合計 C(A+B)	67,331	93,520	56,721	
国庫・県支出金	3,111	3,965	358	防災・安全交付金(補助率1/2)
市債	2,800	11,800	400	防災対策事業債
その他		175	5,145	市町村振興協会市町交付金
一般財源	61,420	77,580	50,818	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	11 消防・防災
根拠法令	—		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度	行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課 企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育 2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間) 3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修 (4) 女性の防火教室 (5) 危険物取扱者養成補完講習 4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者初回講習 (5) 自衛消防熟練者定期講習

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数						単位	人		
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	28年度	6,257	29年度	5,594	30年度	6,858
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度実績 1 市民防災研修 随時開催、受講者:4,481人 2 市民救急講習 実施回数:42回、受講者:986人 3 事業所防災研修 実施回数:11回、受講者:894人 4 法定講習 実施回数:12回、受講者:497人 									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	908	1,000	1,000	
需用費	908	1,000	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	22,975	23,247	23,288	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	
職員人件費	19,907	20,009	20,046	
嘱託等人件費	3,068	3,238	3,242	
合計 C(A+B)	23,883	24,247	24,288	
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,883	24,247	24,288	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和26年度	行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	予防課	所属長名 前田 高広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 自主防災組織等(104組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施) 2 住宅防火対策の推進 3 防火対象物(18,512棟)に対する火災予防の指導等 4 危険物施設(1,298施設)に対する自主保安体制の指導等 5 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) 6 市民・事業所に対する研修会・講習会の開催 7 予防技術資格者(職員)の育成 8 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催

②事業成果の点検

目標指標	—(災害予防に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)					単位	—			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	28年度	—	29年度	—	30年度	—
事業成果 (達成状況等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 自主防火組織等に対する訓練指導実績 自主防災組織(58回、4,345人)、女性防火クラブ等(49回、2,651人) 2 立入検査実績(防火対象物4,937件、危険物施設634件) 3 各種消防関係届出実績(防火対象物13,593件、危険物施設1,194件) 4 違反処理件数(重大な消防法令違反に対する是正措置) 警告3件、命令3件 5 違反対象物の公表 平成30年度中に12件を公表 6 市民・事業所に対する研修会・講習会実績 研修会(8回、793人)、講習会(12回、499人) 7 予防技術検定合格者12人(防火査察8人、消防用設備等3人、危険物1人) 8 予防・危険物研修会実績(63回、686人) 									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	1,334	1,911	2,430	
需用費	419	410	407	消耗品
役務費	25	29	29	予防技術検定受験手数料
委託料	833	1,422	1,917	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	57	50	77	コピー機使用料
人件費 B	513,284	503,120	525,090	
職員人工数	65.20	63.85	69.15	
職員人件費	513,284	503,120	525,090	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	514,618	505,031	527,520	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,485	1,422	1,917	消防事務手数料
一般財源	513,133	503,609	525,603	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	11 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度	行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名 馬淵 勉、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政の対策「公助」、自分の命や財産を守る「自助」、地域で助けあう「共助」を適切に組み合わせた取組を推進するため、市民・事業者など多様な主体が相互に連携、協働し、平時から防災・減災の意識の向上を図るとともに、地域において自主的な防災活動が行える体制を強化する。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、地域防災マップ作りや地域防災訓練の実施支援や「ひようご防災リーダー講座」受講者への経費助成を行う。また、新たな浸水想定区域図を反映した武庫川における洪水ハザードマップ等のデータ更新を行い、ホームページ上で公表する等、防災意識の向上及び円滑な避難行動につなげる。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 「地域における防災力向上事業(防災マップづくり)」の開催 実施地区(9地区)・・・城内(中央)、西難波(中央)、中央(中央)、金楽寺(小田)、西長洲(小田)、神崎(小田)、今北(大庄)、芋(大庄)、尾浜(立花) 2 「ひようご防災リーダー講座」受講生への経費助成 10名 3 平成30年度尼崎市防災セミナーの開催 ・【家庭向けセミナー】(平成30年11月10日実施 41人参加) ・【子供向けセミナー】(平成30年10月8日 約1,200人参加) ・【事業所向けセミナー】(平成31年2月4日実施 87人参加) 4 武庫川洪水ハザードマップの更新 水防法改正に伴う、新たな浸水想定区域図を反映した武庫川における洪水ハザードマップ等のデータ更新を行い、市ホームページで公表した。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数					単位	会			
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和4年度	28年度	54	29年度	51	30年度	52
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や地域防災マップ作り等の地域防災活動の支援に継続して取り組み、地域防災マップを作成した地域は前年度から8カ所増の61カ所となった。 ・実施主体の県と連携し、平成30年度は「ひようご防災リーダー講座」を阪神間(伊丹市)で開催し、防災リーダーの増加に努めるとともに、兵庫県防災士会と協力して地域の防災講座や防災訓練等の防災活動の支援に継続して取り組んだ。 ・「家庭向け」「子供向け」「事業所向け」と多様なテーマで尼崎市防災セミナーを開催し、市民まつりと同時開催した「子供向け」セミナーでは1,200名が参加する等、市民の防災意識の向上が図れた。 ・昨年の台風第21号で課題となった確実な防災情報の発信に向けて、地域の特性に応じた、災害時の共助による情報伝達の仕組みづくりに取り組む。 									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	3,369	8,944	18,448	
報償費	33	34	51	講師謝礼等
需用費	21	22	6,623	講座用消耗品等
委託料	96	110	110	「ひようご防災リーダー講座」受講助成
委託料	3,211	8,696	11,538	講座開催等業務委託料
その他	8	82	126	会場使用料等
人件費 B	12,104	13,254	27,633	
職員人工数	1.25	1.41	3.25	
職員人件費	9,943	11,177	25,454	
嘱託等人件費	2,161	2,077	2,179	
合計 C(A+B)	15,473	22,198	46,081	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	720	2,412	7,201	防災・安全交付金(補助率1/3)
市債				
その他				
一般財源	14,753	19,786	38,880	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	11 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度 平成24年度		行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	<p>1 避難行動要支援者名簿の作成及び提供</p> <p>(1) 市が把握している要配慮者(災害時要援護者)の情報を集約し、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対し、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認を行う。 (実績)避難行動要支援者名簿情報掲載者数:104,681人(平成31年4月1日現在) うち避難支援関係者への名簿情報提供の同意者数 : 46,958人</p> <p>(2) 名簿情報の提供状況(平成31年3月末現在) 警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会、15社会福祉連絡協議会、34福祉協会に名簿を提供(うち新規提供先は8社会福祉連絡協議会、20福祉協会)</p> <p>2 福祉避難所の指定等</p> <p>・社会福祉施設3施設(特養2施設、児童養護施設1施設)と福祉避難所の協定(平成30年度末25施設を指定)を締結するとともに、平成30年7月に「福祉避難所開設・運営マニュアル作成手順書」(以下「手順書」という。)を策定し、福祉避難所指定施設のマニュアル作成支援を行い、2施設でマニュアル策定が行われた。 ・福祉避難所6施設と手順書に基づく情報伝達訓練を実施。</p> <p>3 防災学習の支援及び支援関係者等との連携の取組</p> <p>・若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、高校生・大学生が地域や当事者団体、福祉避難所指定施設と協働して取組む防災訓練や学校での避難所キャンプ、防災減災フェスティバルの支援を行った。 ・福祉専門職や事業者、当事者団体等と意見交換会を開催したほか、尼崎市ケアマネジャー協会の災害対策委員会の立上げに参画するなど支援関係者との連携体制の構築を図った。</p>

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数(延べ)				単位	団体					
(目標の設定が困難なため、実績値のみを表記)											
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	1	29年度	21	30年度	49
事業成果 (達成状況等)	<p>・尼崎市社会福祉協議会とともに地域の集まりや市政出前講座等の機会に「自助」「共助」の啓発等を行い(平成30年度:35回)、新たに8つの社会福祉連絡協議会及び20の福祉協会が名簿を受領し、日頃の見守り、声かけ(21団体)や名簿を活用した避難訓練(12団体)などの取組が行われた。</p> <p>・地域の防災意識を高め、要配慮者(災害時要支援者)支援に取組む避難支援等関係者を増やすためには、市民の「共助」の意識が高まるよう効果的な働きかけを行う必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	707	1,034	605	
報償費			99	講師、手話通訳等謝礼
需用費	707	912	480	
委託料		122		点字版・音声版作成委託料の減
使用料及び賃借料			26	講演会会場使用料
人件費 B	10,863	7,927	14,411	
職員人工数	1.70	1.00	1.84	
職員人件費	10,863	7,927	14,411	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,570	8,961	15,016	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,570	8,961	15,016	